

第16回マクロモデル研究会

「社会の変化と家計消費の変容 ～財・サービス、生活時間も視野に入れた家計の姿の変遷～」

長町理恵子、前田佐恵子、河越正明（未定稿）

1. 研究の背景と目的
2. 先行研究と使用データ
3. 全消費と無償労働
4. 結論と課題

2022年9月9日（金）
追手門学院大学経済学部 長町理恵子
E-mail:r-nagamachi@otemon.ac.jp

1. 研究の背景と目的

◆研究の背景

- ・ 少子高齢化の急速な進展により、人口・世帯構造は急激に変化（核家族化、単身世帯の増加）
- ・ 家族の機能の低下・変化
- ・ 社会保障、物質的な豊かさ、技術革新により、人々の生活が変化
⇒ 「全世代型社会保障」の枠組みの検討の必要性

◆研究の目的

- ・ コホートや世帯の属性に注目し、財・サービスと時間の使い方にも注目し、双方での変化と関係性を示す
- ・ SNAの概念に対応した家計の所得支出勘定や無償労働の評価を世帯主年齢階層別、世帯類型別に示す
- ・ 家計を包括的に理解する枠組み

2. 先行研究と使用データ

先行研究

◆所得支出勘定の推計

- ・マクロの整合性を確保しつつ、SNA の家計所得支出勘定を属性別に分割した家計の世帯主年齢階層年代別等の属性別の所得支出勘定を推計を試み分析。90 年代後半から消費の増加は、高齢世帯の消費の増加に支えられ、この結果高齢世帯の貯蓄率が低下。SNAの貯蓄率低下の約6割を高齢無職世帯の低下が説明する（河越・前田(2013)）
- ・家計詳細勘定について、推計手法に改善し、全国消費実態調査の1984 年から2014 年までの調査票情報を用いての再推計（山崎・酒巻(2018)）

◆無償労働の推計

- ・1981 年から5年ごとに世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価額を推計し、その収入階層間格差等を分析。収入格差が拡大しているのに対し、無償労働額の収入階層間格差はほとんど変化していない（浜田2004、浜田2006）
- ・家事、介護、育児それぞれに関する家計生産物と市場生産物の代替性に着目し、データベースを整備、モデルを構築し分析。家計生産物は無償労働により家計が生産、当該部門が目己消費。市場生産物は労働等を用いて産業が生産、家計が消費（牧野2013）

使用データ

◆所得支出勘定

総務省「全国消費実態調査」(1994,1999,2004,2009,2014年)

「全国消費実態調査」を用いて、世帯の属性別に推計した勘定表を用いることにより、SNAの包括的な記録体系を活かしながら、家計を細分化し分析。山崎・酒巻(2018)を基に、属性別の所得支出勘定を推計し、世帯主年齢階級別、家族類型別に所得及び最終消費支出、現物給付の推移をみる

◆無償労働の評価額

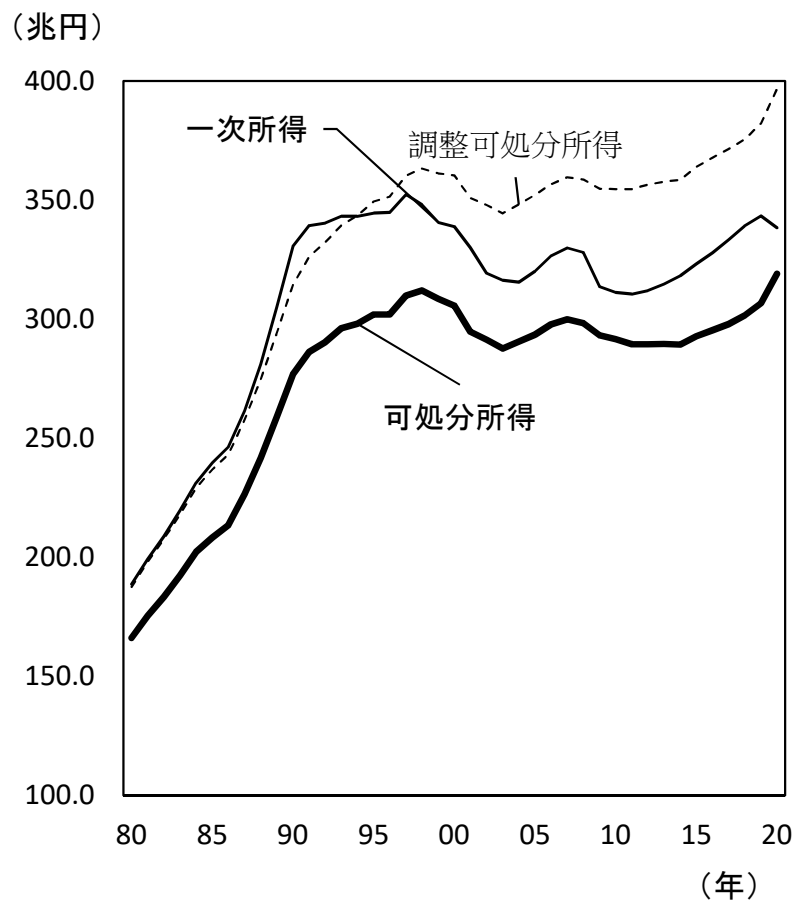
総務省「社会生活基本調査」(1991,1996,2001,2006,2011,2016年)

「社会生活基本調査」を用いて、家事、介護・育児、買い物、ボランティアといった無償労働に関する項目を、世帯の属性別に推計。家計内の無償の生産活動に費やしている時間を世帯ごとに集計し、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の男女別年齢階層別1人当たり時間給を用いて無償労働の貨幣評価額を推計
内閣府「無償労働の貨幣評価」では、国民経済計算のサテライト勘定として位置づけられている

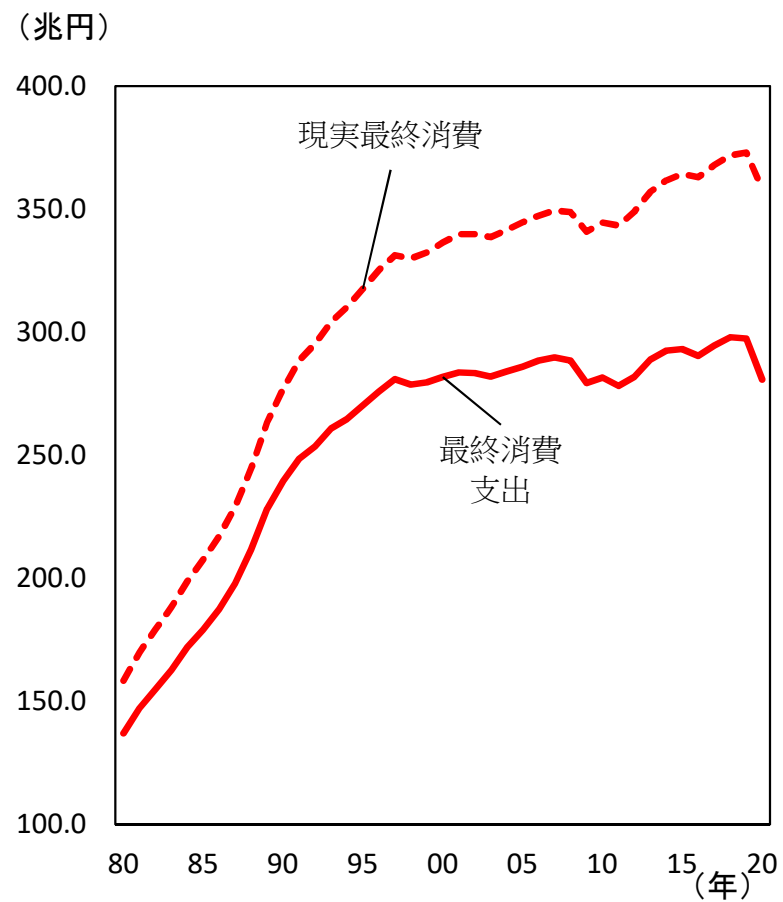
家計の所得支出勘定と無償労働評価

現物給付を加えた所得と消費

(1) 所得



(2) 消費



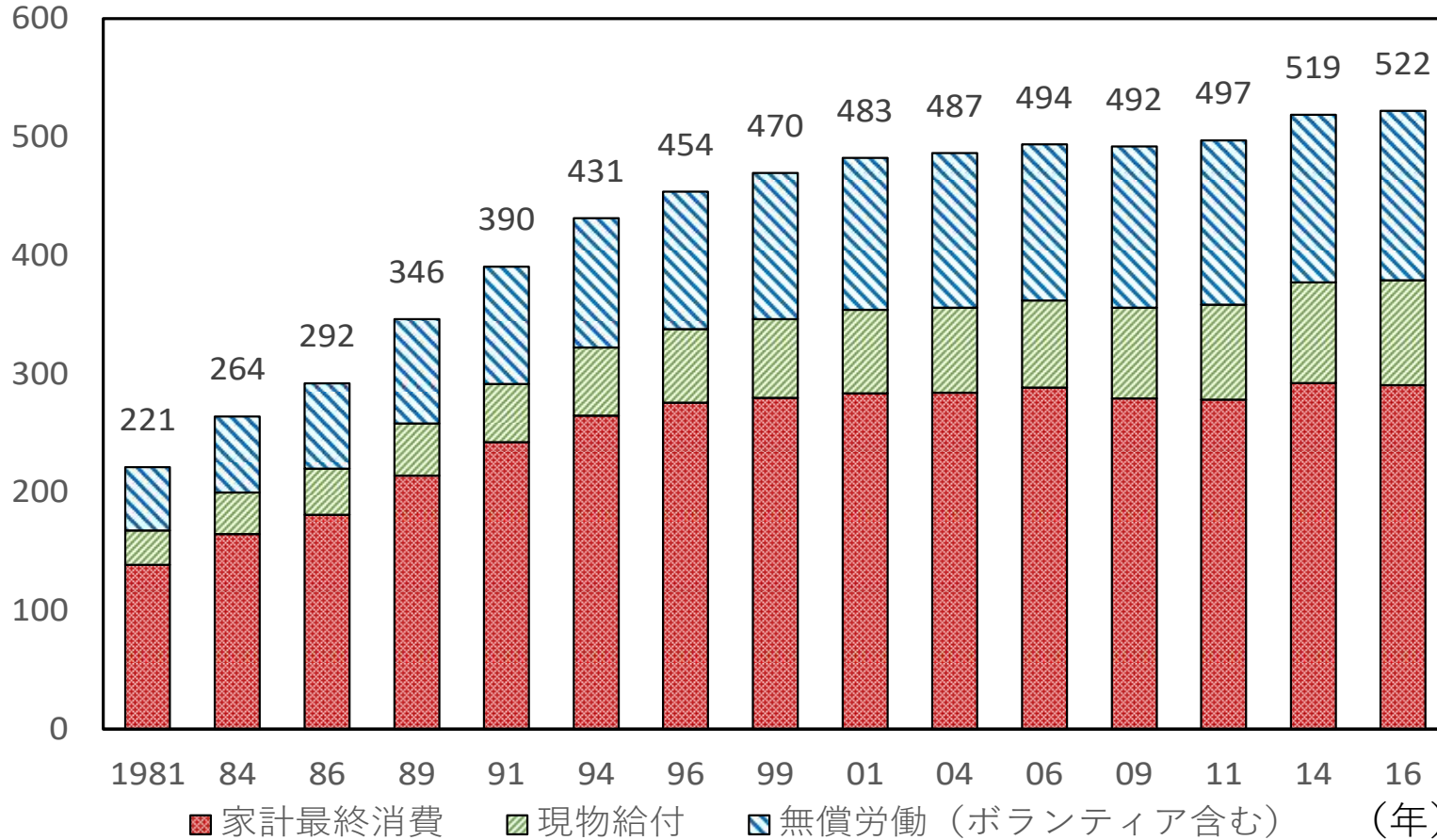
資料：内閣府「国民経済計算 制度部門別所得支出勘定」より作成

3. 全消費と無償労働

消費支出 + 現物給付 + 無償労働 = 「全消費」

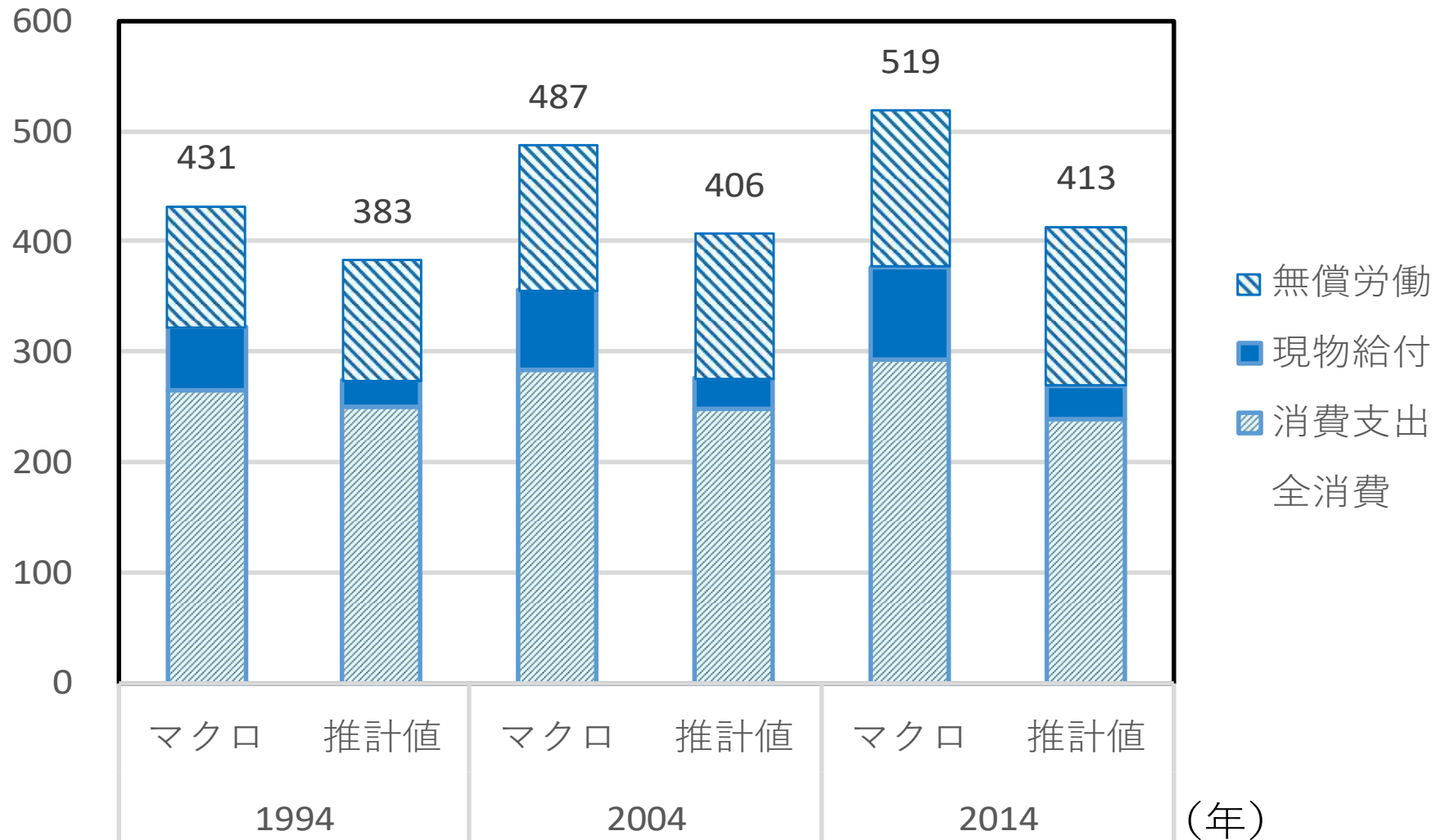
- ・消費支出は96年からほぼ横ばい
 - ・現物 + 家計サービスは増加
- } 需要のシフト

(兆円) 消費支出、現物給付、家庭内生産の動向



(備考) 最終消費支出および現物給付は、総務省「全国消費実態調査」(1959年以降5年ごと)と、無償労働(家事、介護・看護、育児、買物、ボランティア)は、総務省「社会生活基本調査」(1981年以降5年ごと)の個票データを基に推計している。両調査は調査年が異なるため、「全国消費実態調査」の調査年に合わせて、無償労働は「社会生活基本調査」の調査年の間を均等按分して求めている。1981~1991年までのデータは、93SNAデータを用いて、比例的に遡及している。

(兆円) 全消費(積み上げ集計値)とマクロ公表値との比較



- 無償労働の積み上げ集計値は、マクロ公表値と大きな差はないが、消費支出および現物給付の推計は、マクロの数値よりも過小となっている
- 最終消費支出は、20年間にマクロ公表値では緩やかに増加しているのに対し（累積で10%増）、積み上げ集計値では逆に緩やかに減少（累計5%減）
 ⇒ 介護施設入居者の高齢者の食費や医療費などの統計上の取り扱いが要因か

全消費とその内訳

全消費とその内訳について、1994～2014年の期間を2つに分けて、それぞれの期間における変化を属性別にみる

◆世帯主年齢別

- ・世帯主が70歳以上を除くほとんどの年齢の世帯で、全消費が20年間で10%程度減少
- ・とくに60代前半までの世代では、最終消費支出が20～25%程度減少しているために、全消費が大きく減少している

◆世帯類型別

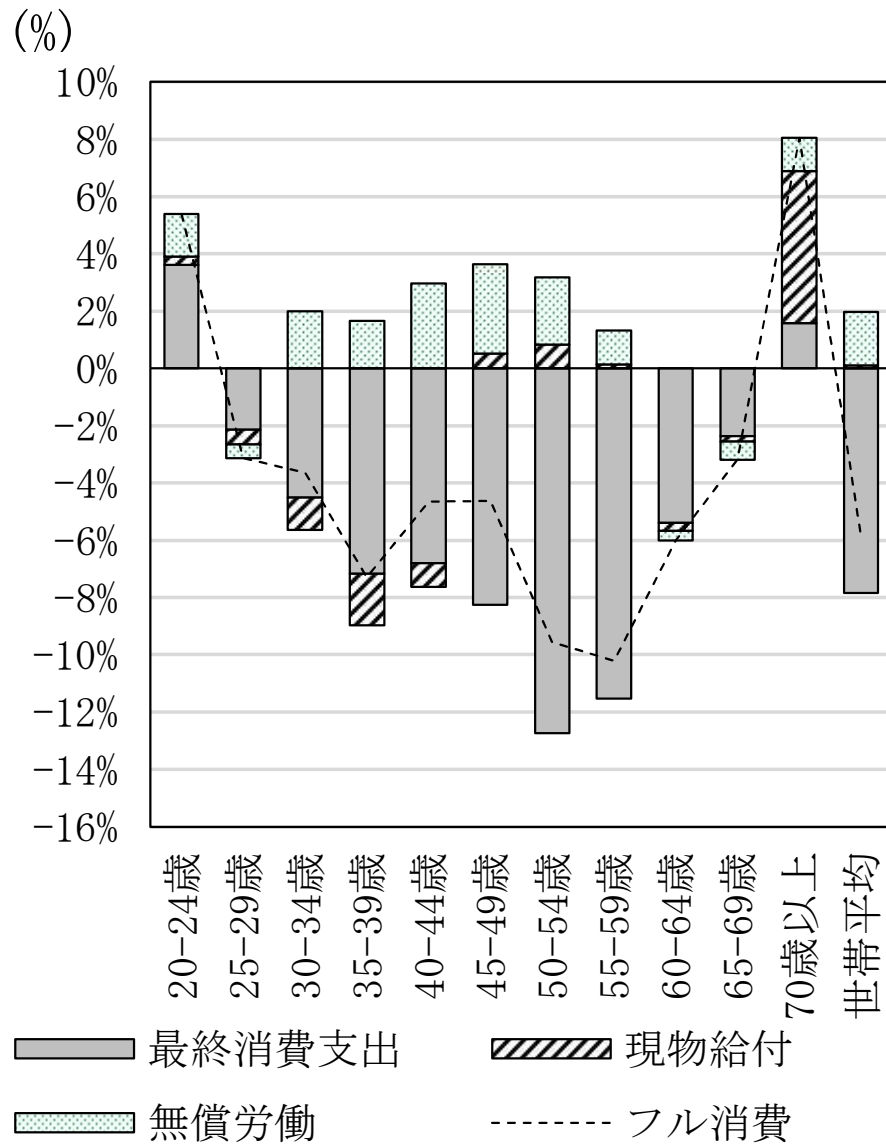
- ・「夫婦と子ども（共稼ぎ）」、「父子・母子」、「3世代（共稼ぎ）」など子供がいる世帯で比較的減少幅が大きい
- ・無償労働がプラスに寄与しており、家計サービスは増加

◆教育と保健・医療に関する制度変更（制度変更の影響を検討）

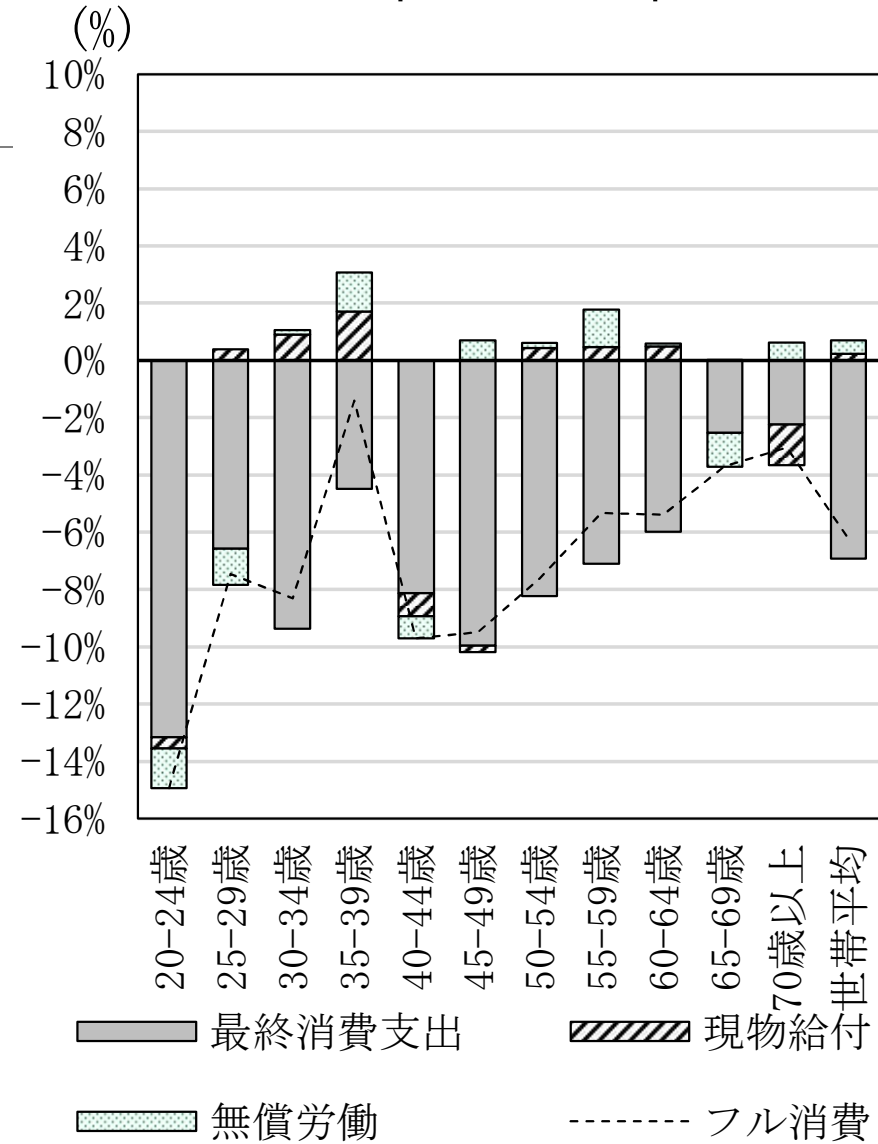
- ⇒ 政府からの現物給付、それに付随する支払が家計の最終消費支出となる
- ・教育：授業・保育料や塾などへの支払い
 - ・保健・医療：窓口での自己負担、その他関連サービスへの支払い

全消費の変化とその内訳：世帯主年齢階級別

1994年→2004年

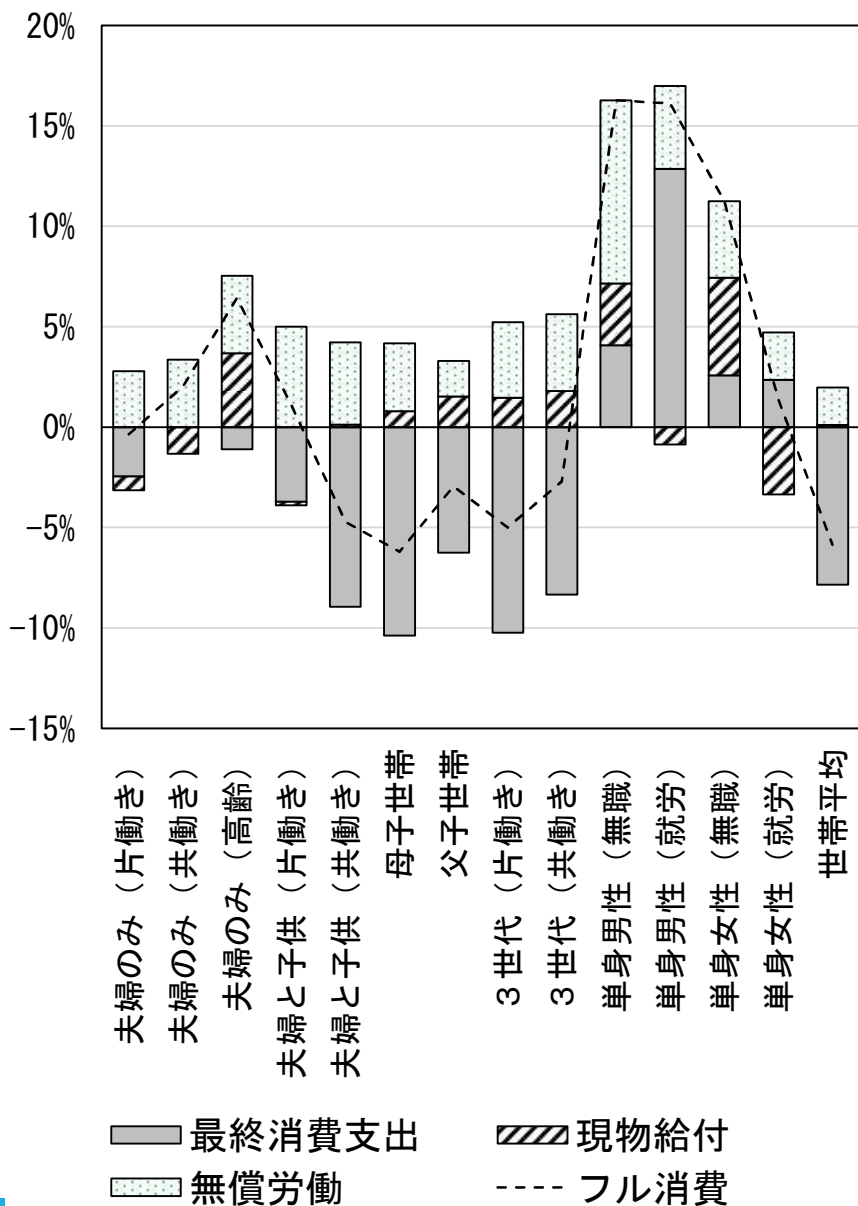


2004年→2014年

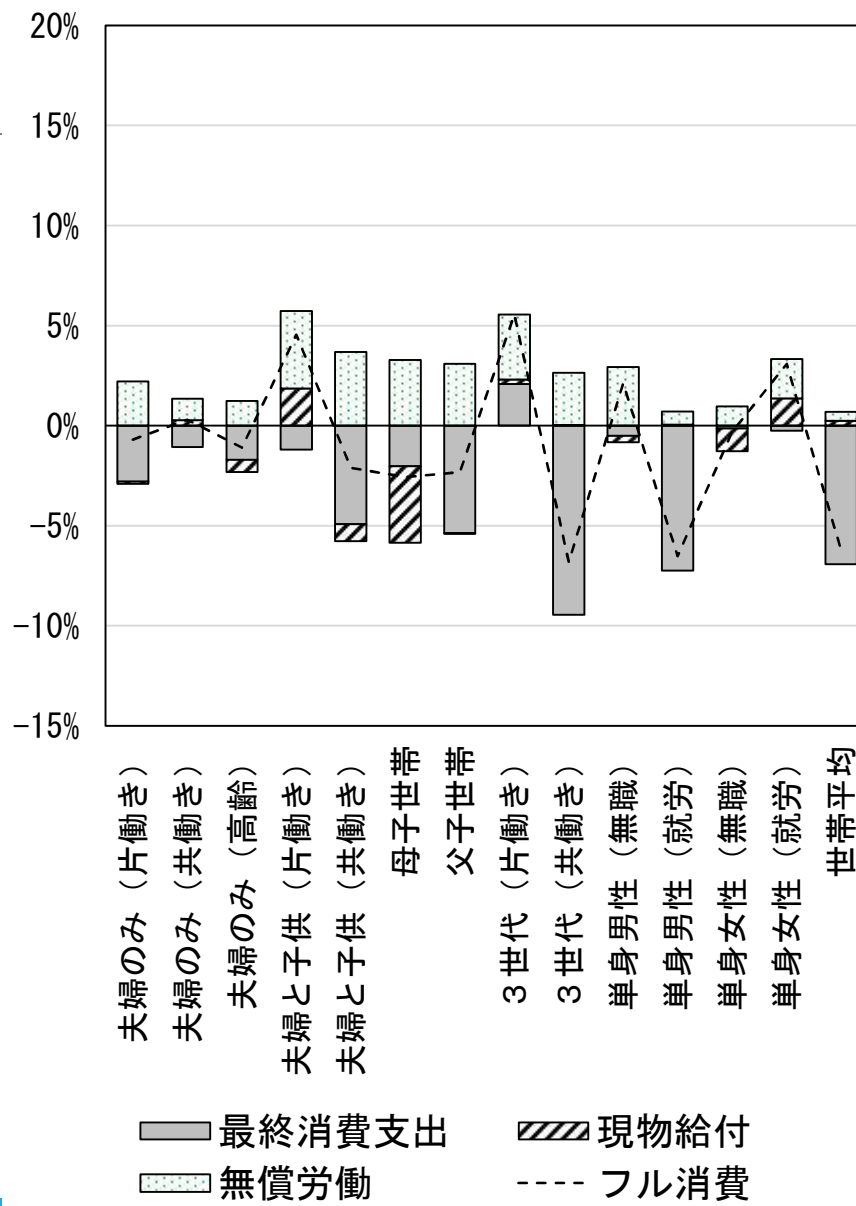


全消費の変化とその内訳：世帯類型別

1994年→2004年

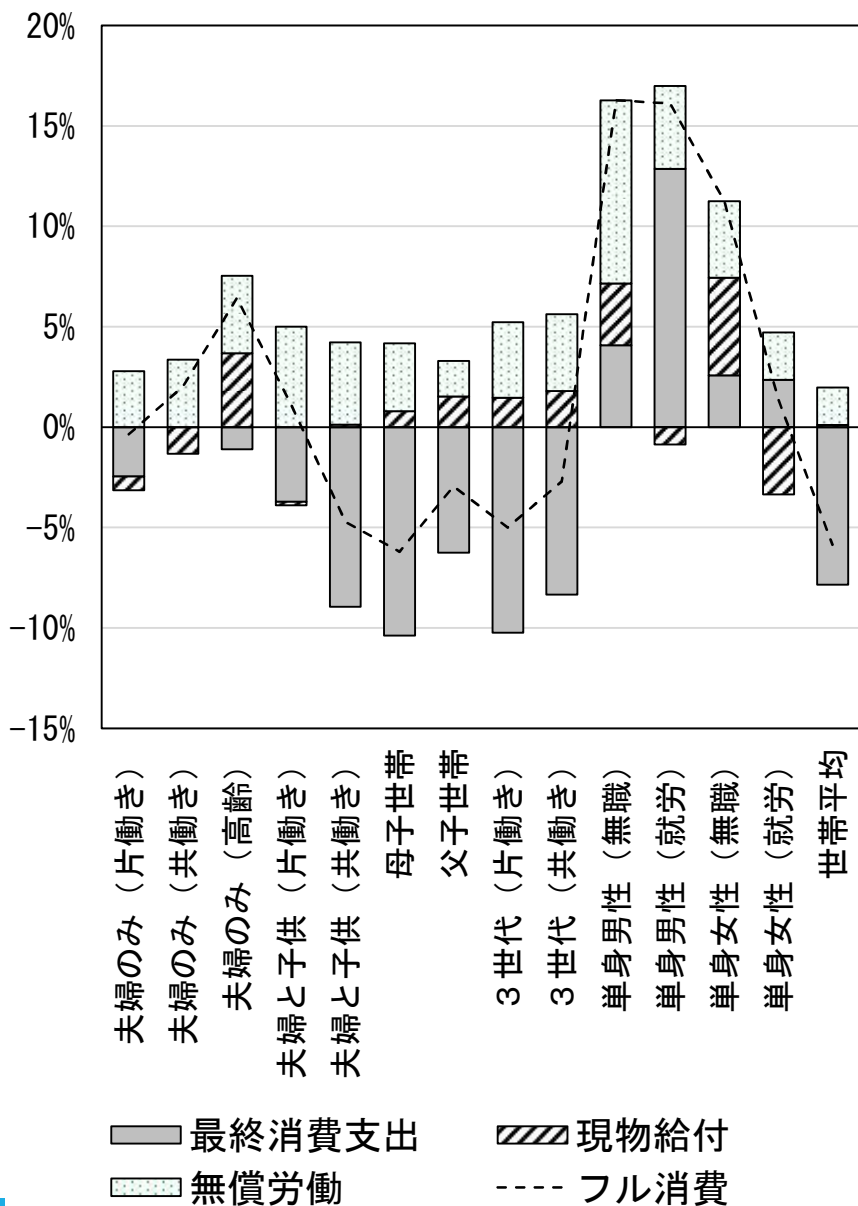


2004年→2014年

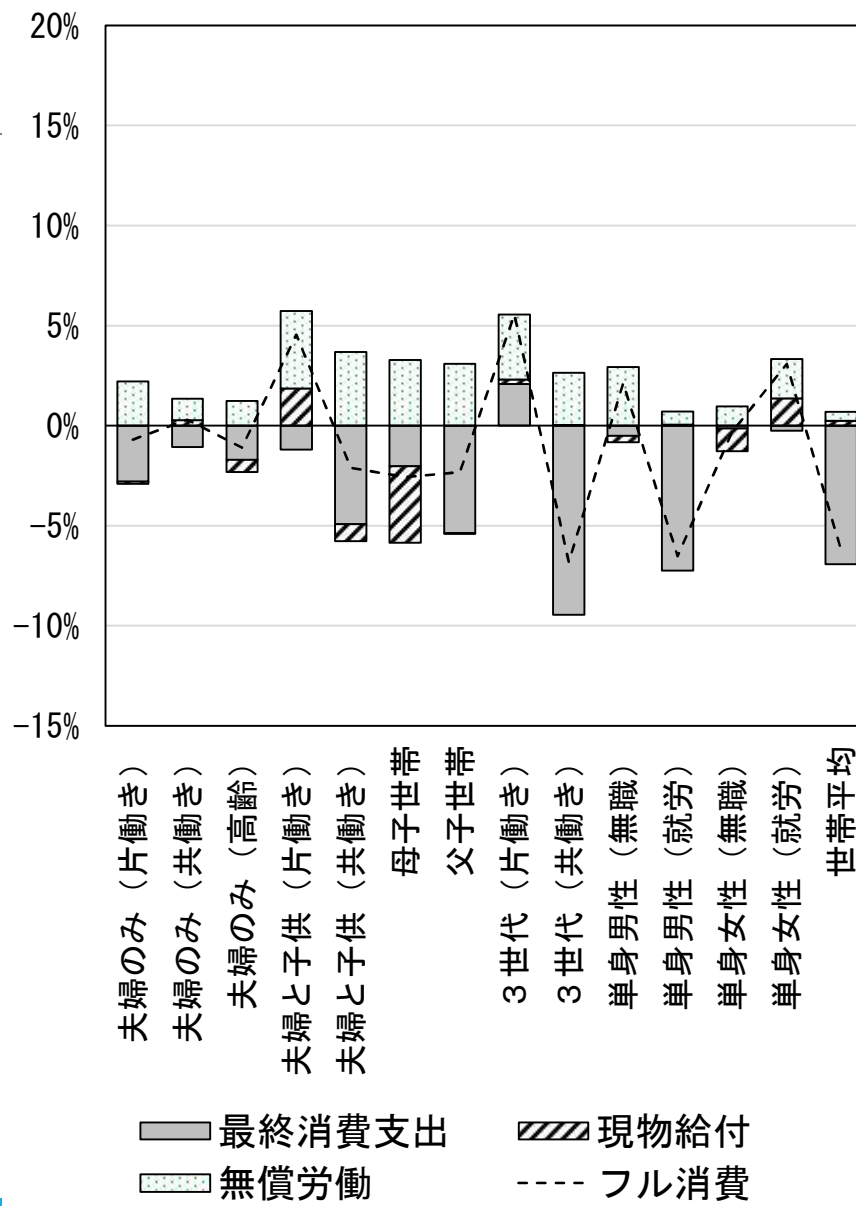


全消費の変化とその内訳：世帯類型別

1994年→2004年



2004年→2014年



教育

◆保育給付・教育給付

世帯主20代後半から40代前半で増加し、教育給付は50代で増加
世帯類型別でも、子供がいる世帯で保育および教育の給付が増加

- ・ 保育給付の増加は、2010年代に待機児童解消に向けた保育園整備が進んだ影響
- ・ 教育給付の増加は、2010年に開始した高校無償化の影響

◆家計育児サービス

・ 家計育児サービスの増加は、家庭内の無償労働のうち育児時間が男女ともに長くなり、またそれを評価する賃金が上昇したことを反映

女性の賃金の上昇 ⇒ 子育ての機会費用の上昇 ⇒ 育児時間を減らす方向
保育園の利用 ⇒ 家計育児サービスを代替

・ 分析期間では、女性の賃金が上昇して労働力率が上昇し、働いていなかった主婦が労働市場に出ているため、保育園の利用が進む一方で、マクロで見る限り育児時間は増加している

- ・ 保育や教育は、代替的よりも補完的な場合が多い

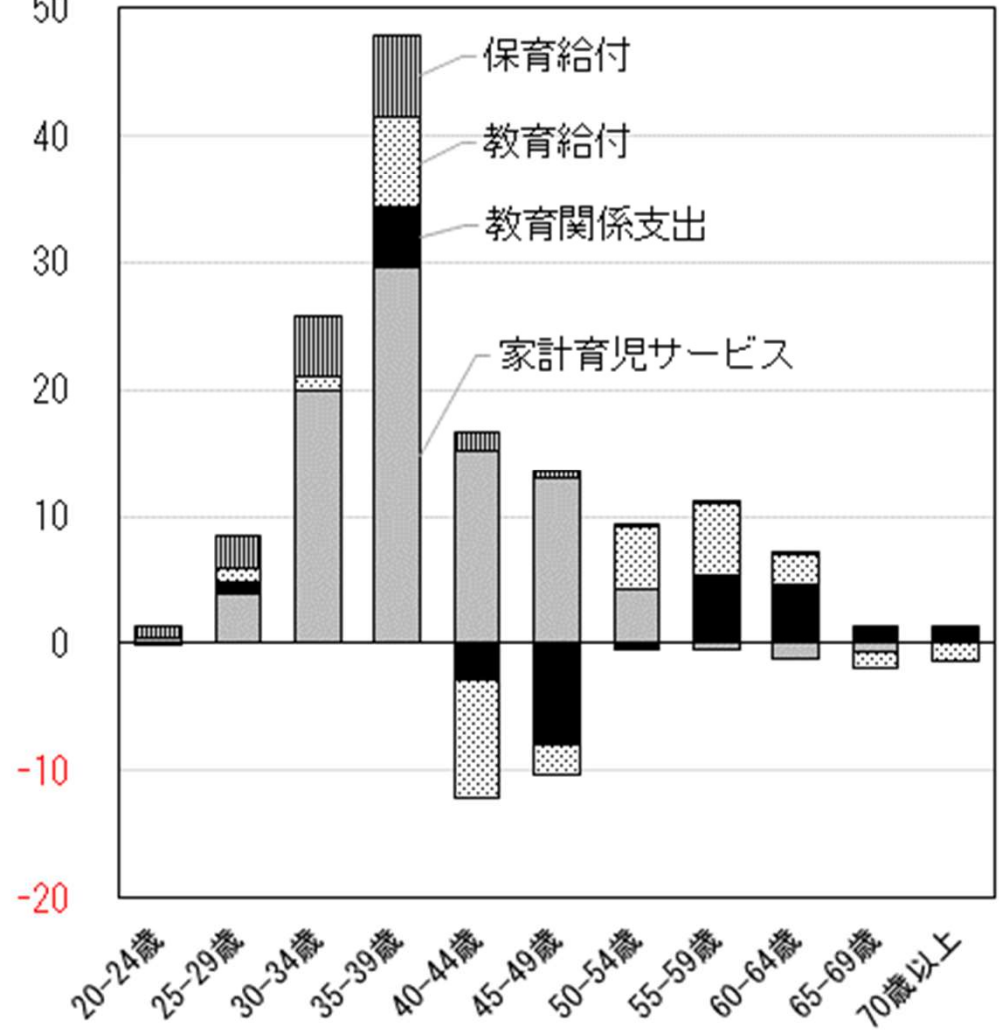
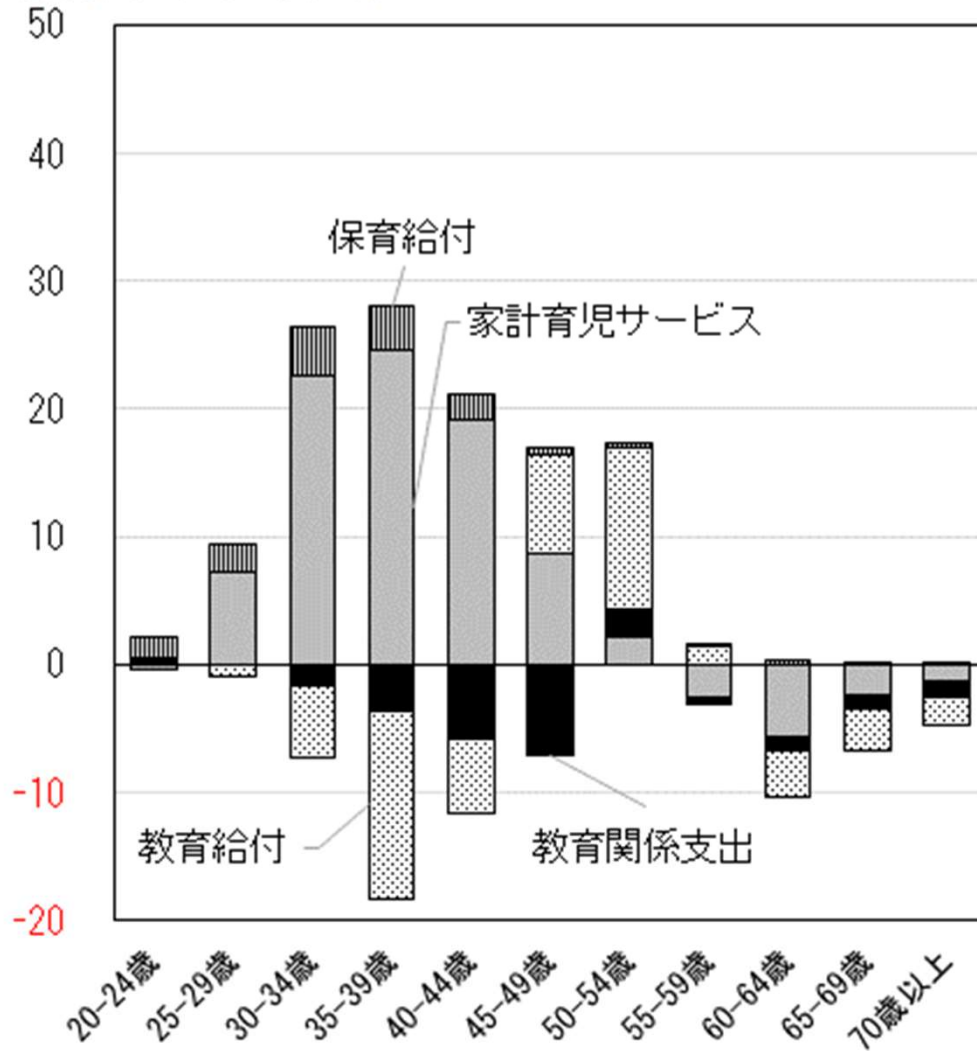
教育:世帯主年齢階級別

1994年→2004年

2004年→2014年

(万円、世帯当たり、年)

(万円、世帯当たり、年)



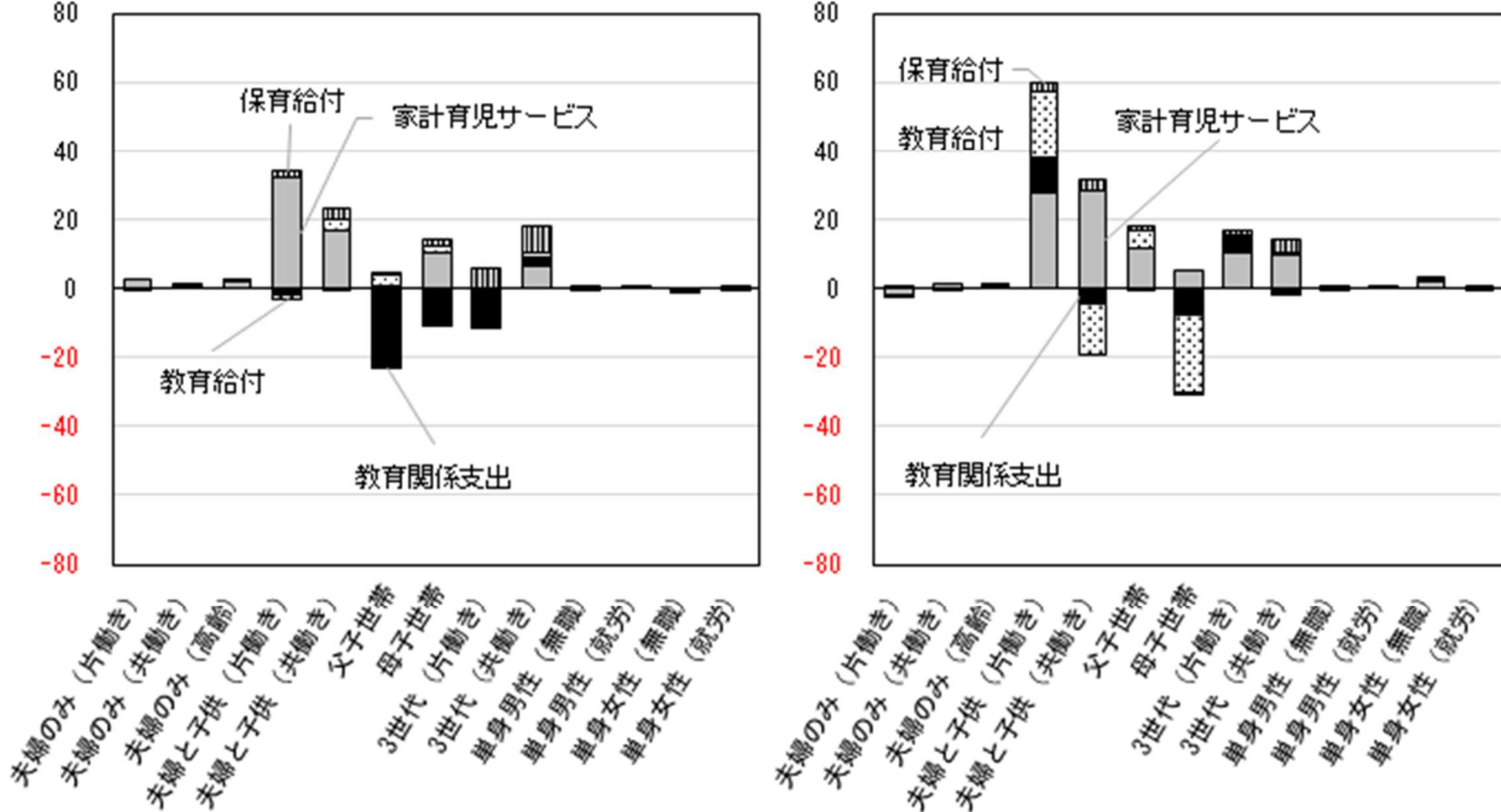
教育:世帯類型別

1994年→2004年

2004年→2014年

(万円、世帯当たり、年)

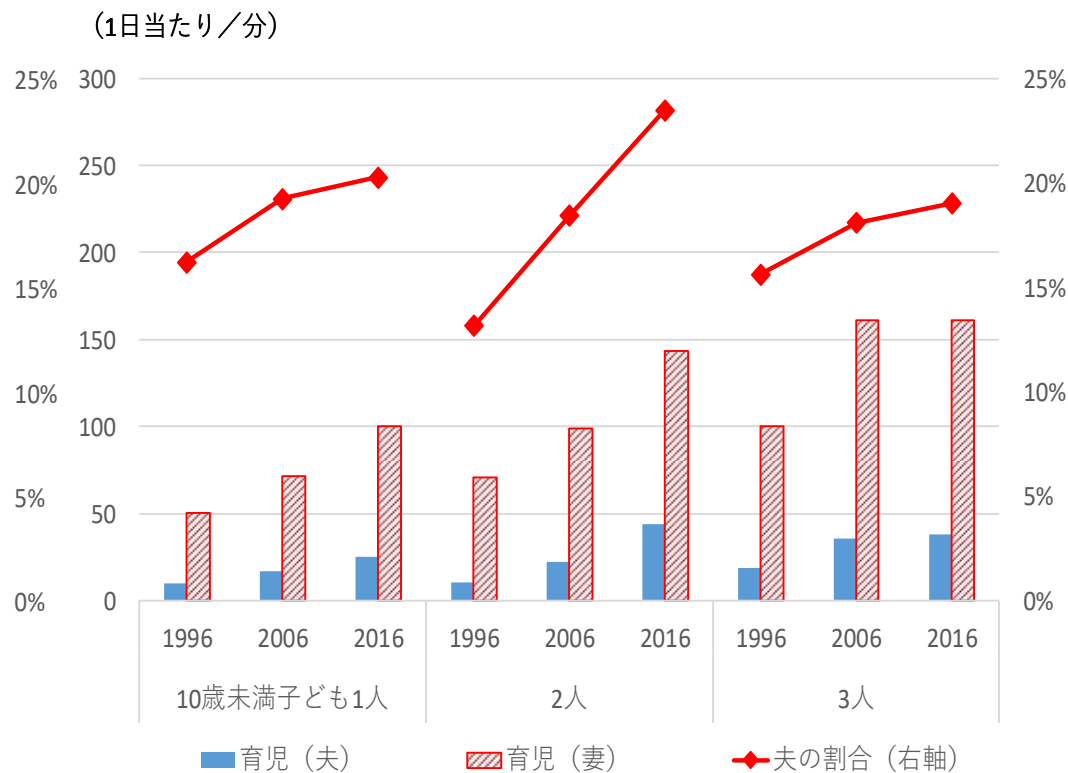
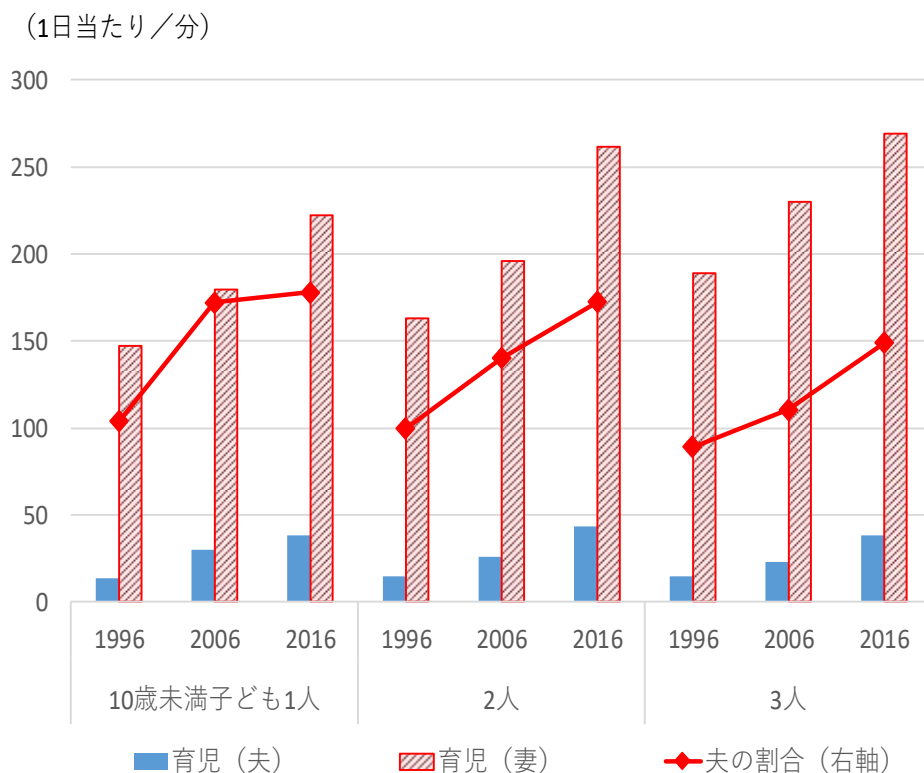
(万円、世帯当たり、年)



夫婦と子供の世帯の育児時間（夫と妻）

夫婦と子供（片働き）

夫婦と子供（共働き）

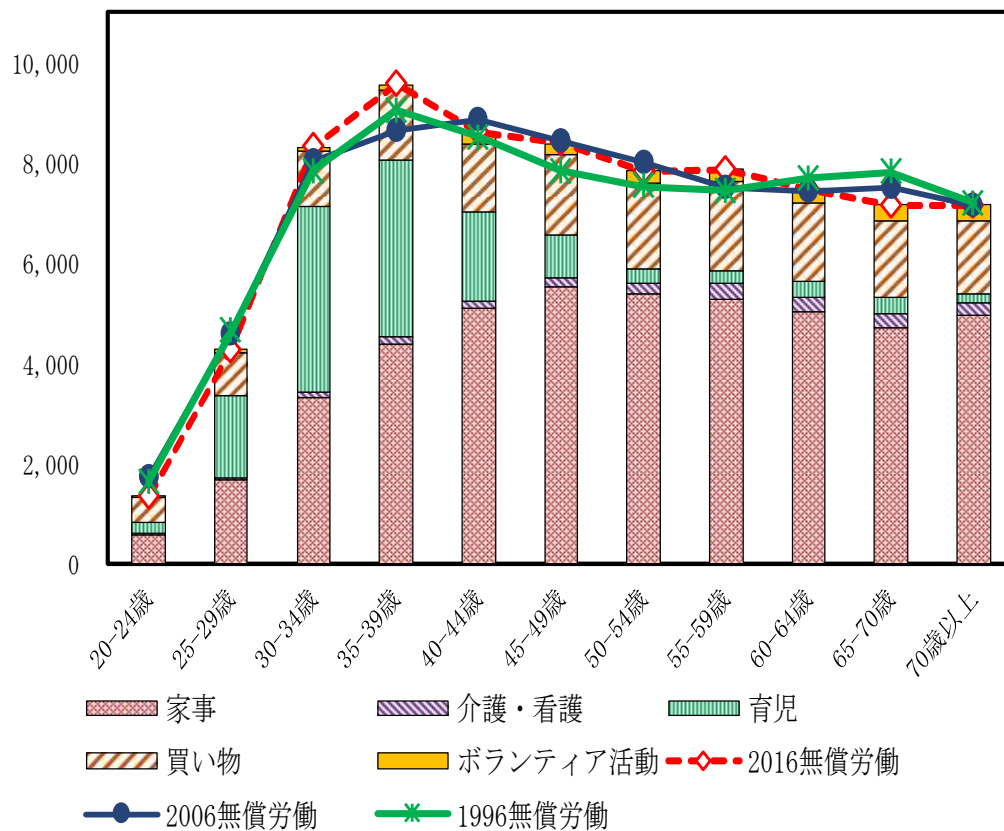


- 1世帯当たりの育児時間は、夫婦ともに増加傾向。
- 夫の育児時間の割合が上昇し、2016年の夫の育児分担は、片働き世帯で**15%前後**、共働き世帯で**20%前後**増加。ただし、子どもの数が増えているわけではない
- 共働き世帯の方が妻の育児時間が短いですが、夫は大差ない

無償労働の評価額

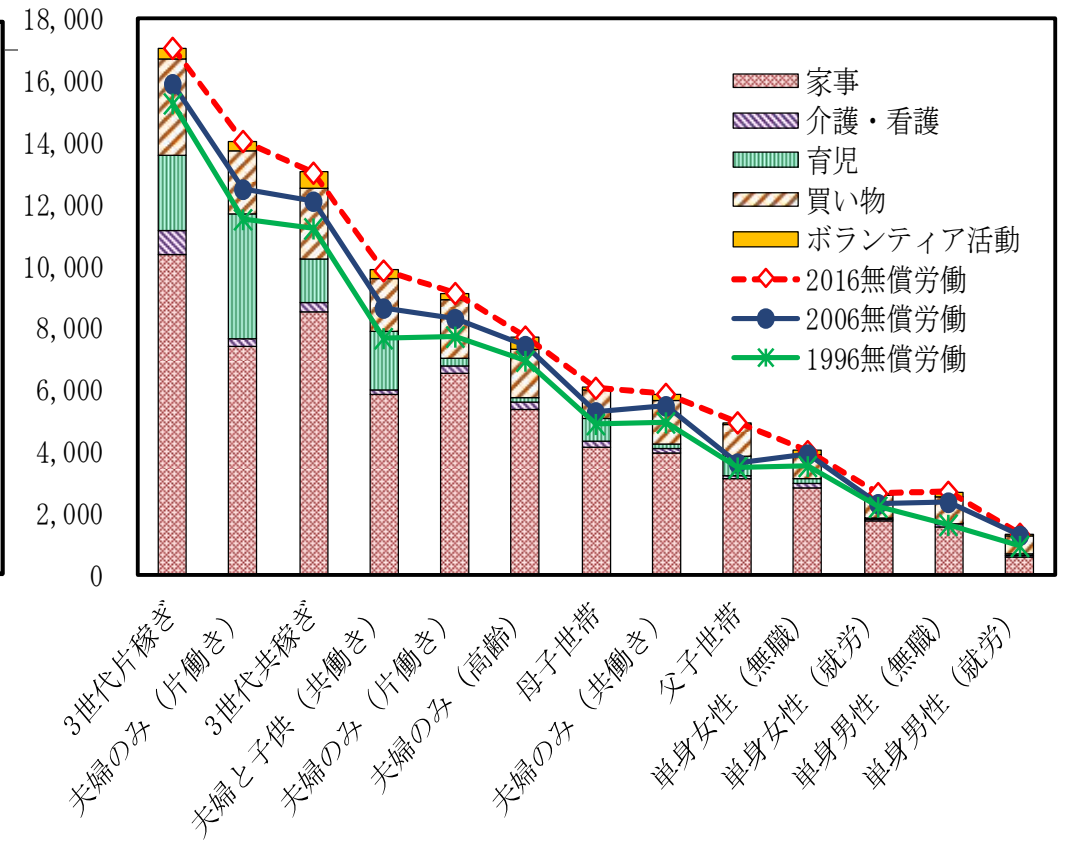
世帯主年齢階級別

(1日当たりの評価額、円)



世帯類型別

(1日当たりの評価額、円)



無償労働の貨幣評価額 = 一人当たり無償労働時間 × 時間当たり賃金

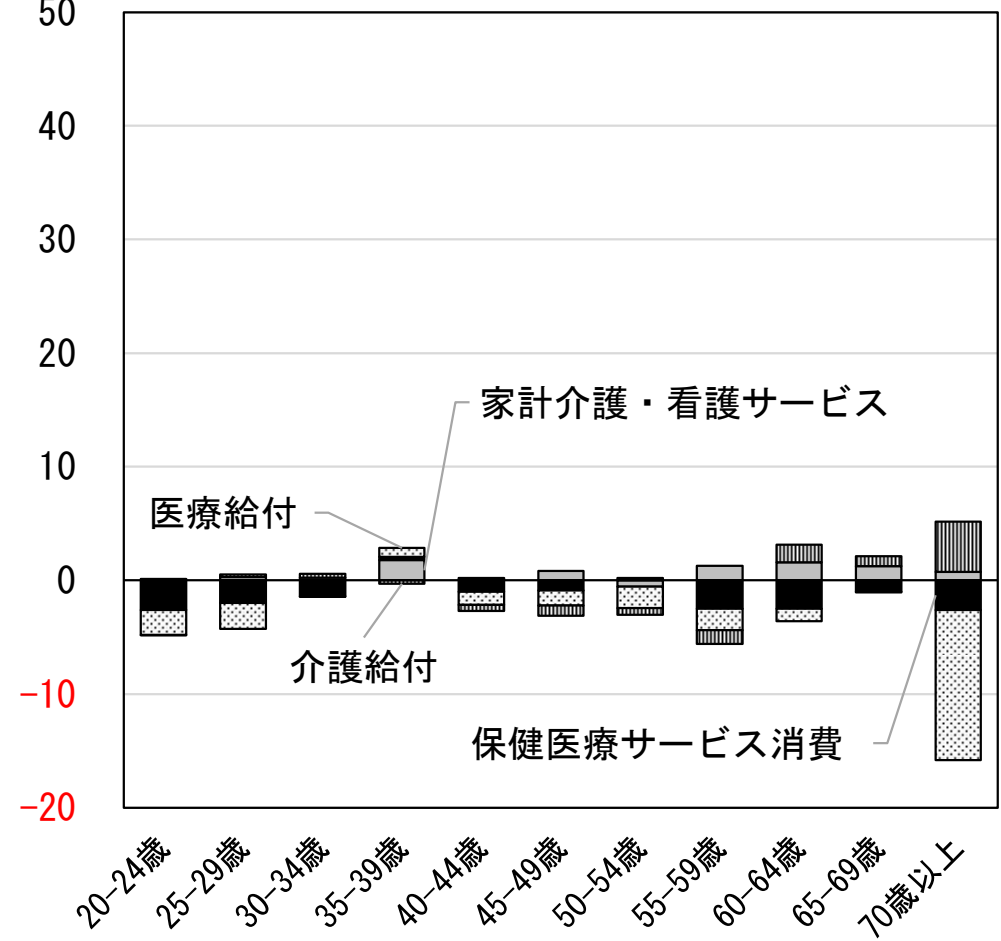
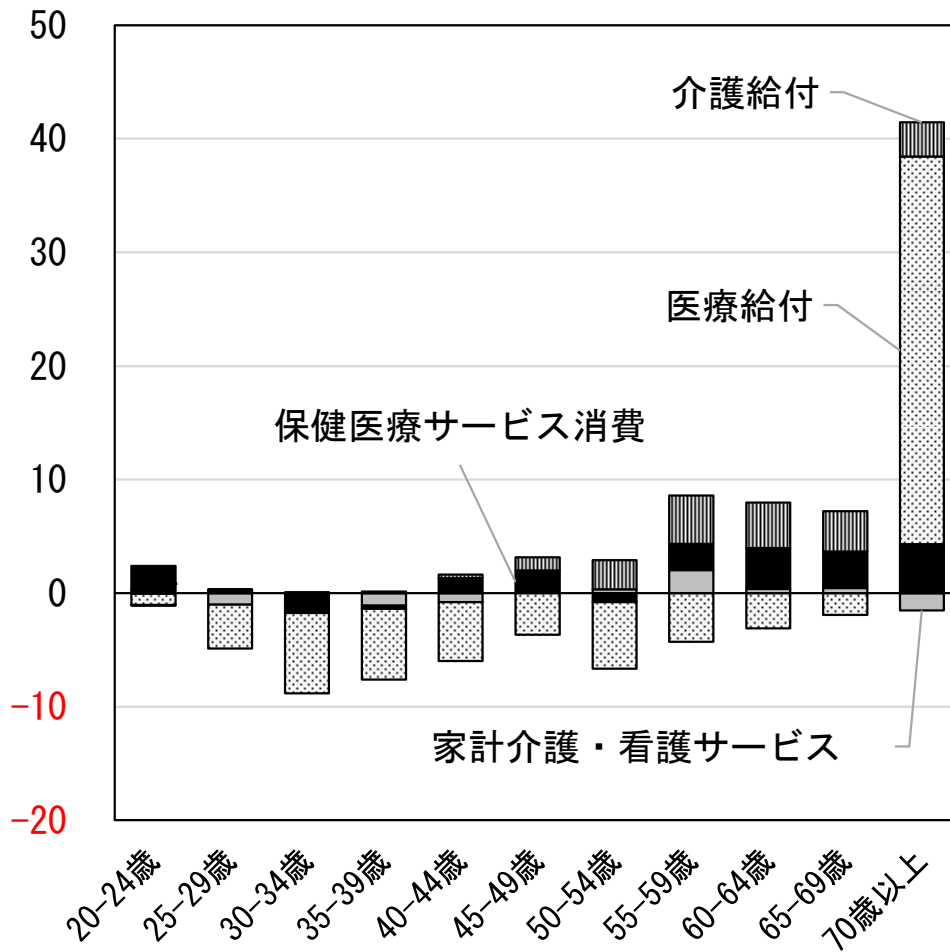
保健医療サービス:世帯主年齢階級別

1994年→2004年

2004年→2014年

(万円、世帯当たり、年)

(万円、世帯当たり、年)



- 医療について、70歳以上の世帯で前半10年に急増
- 介護保険の適用が始まり、高齢層では医療から介護へと現物給付の中身がシフト

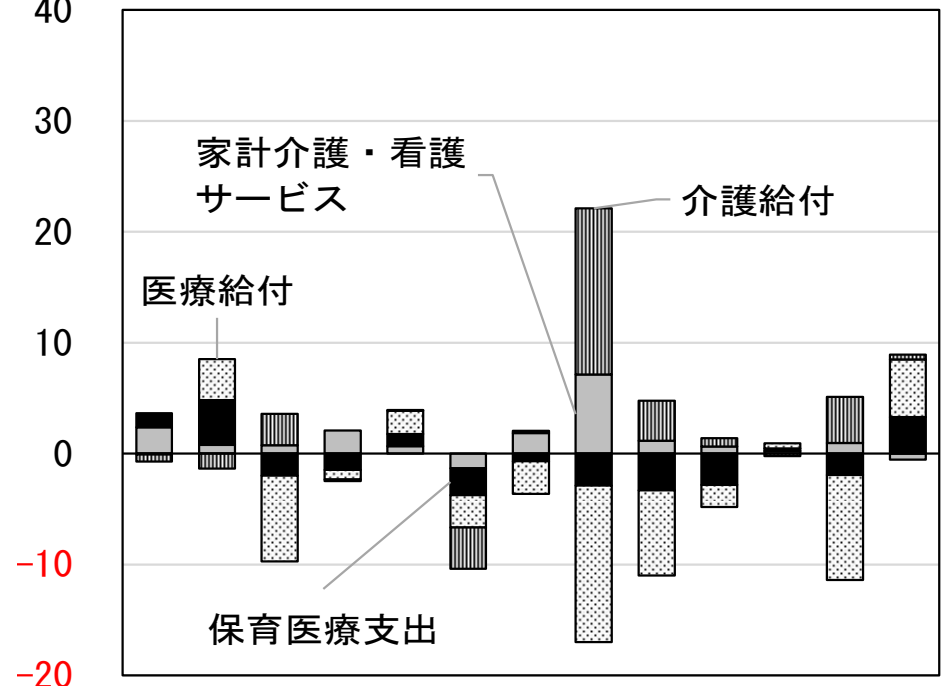
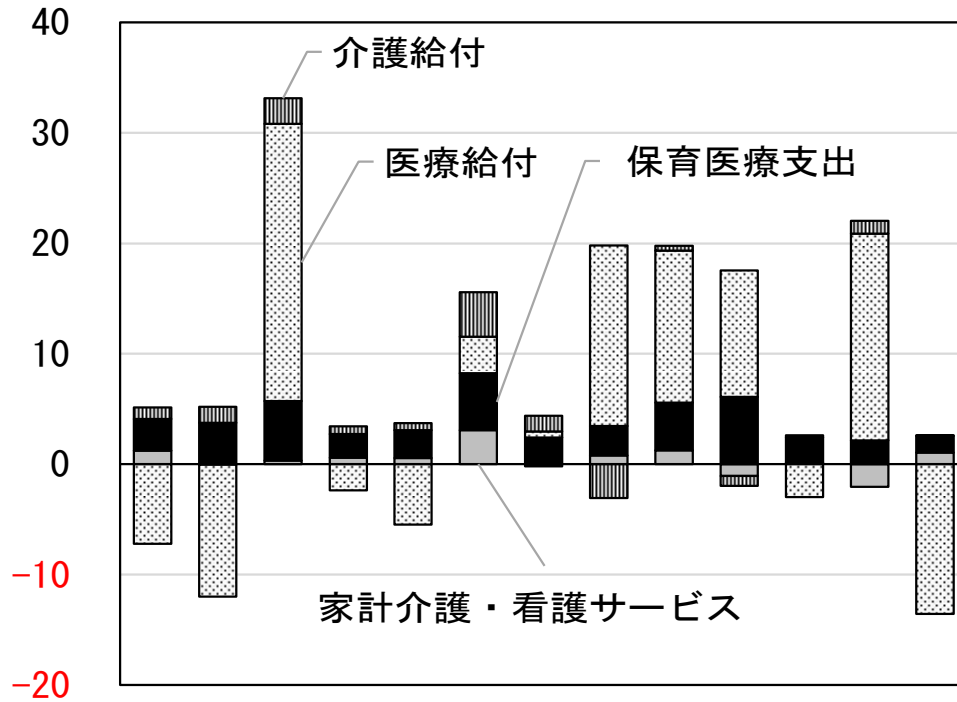
保健医療サービス:世帯類型別

1994年→2004年

2004年→2014年

(万円、世帯当たり、年)

(万円、世帯当たり、年)



夫婦のみ (片働き)
 夫婦のみ (共働き)
 夫婦のみ (高齢)
 夫婦と子供 (片働き)
 夫婦と子供 (共働き)
 二世帯
 二世帯
 三世帯 (片働き)
 三世帯 (共働き)
 単身男性 (無職)
 単身男性 (就労)
 単身女性 (無職)
 単身女性 (就労)

夫婦のみ (片働き)
 夫婦のみ (共働き)
 夫婦のみ (高齢)
 夫婦と子供 (片働き)
 夫婦と子供 (共働き)
 二世帯
 二世帯
 三世帯 (片働き)
 三世帯 (共働き)
 単身男性 (無職)
 単身男性 (就労)
 単身女性 (無職)
 単身女性 (就労)

- 前半10年、夫婦のみ (高齢)、単身 (無職)、三世帯の世帯で、介護給付の増加と医療給付の減少
- 後半10年、三世帯(共働き)世帯で、介護給付と家計介護サービスがともに増加

4. 結論と課題

家計の属性別（世帯主年齢階級別、類型別）の「全消費」、すなわち消費支出＋現物給付＋家計サービス（無償労働）の評価額を検討した

◆分析結果

- ・ 1990年代半ば以降、消費支出が全般的に減少する中、子供がいる家計を中心に、現物給付や家計サービスが増加（家計全体として育児にかかる時間が長くなっている）。
- ・ 家族属性別にみても代替的であるよりも補完的な場合が多い
- ・ 高齢者がいる家計では、医療から介護への現物給付の変化。他方、家計介護・看護サービスはあまり変化せず

◆今後の課題

- ・ 家計サービスと、現物給付や耐久財消費との代替・補完関係などはさらに精査する必要。
例えば、家事時間の減少は、外食・中食の消費市場の拡大や時短家電の普及等と代替的なのか
- ・ 共働き世帯が増加する中、妻の働き方による家計の家事・育児、介護の分担はどのように異なるのか精査する必要。

<参考> 無償労働の貨幣評価の推計

(年間の) 無償労働の貨幣評価額

= (年間の) 一人当たり無償労働時間×時間あたり賃金×人口

◇機会費用法 (Opportunity Cost method : OC法)

- ・家計が無償労働を行うことによる逸失利益 (市場に労働を提供することを見合わせたことによつて失う賃金) で評価する方法
- ・誰が無償労働等を行ったかで評価が変わる (男女の賃金格差などが反映)
- ・賃金換算には、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」産業計 (性別・年齢階層別) 所定内平均賃金率を用いる

◇代替費用法スペシャリストアプローチ (Replacement Cost method, Specialist approach : RC-S法)

- ・家計が行う無償労働を、市場で類似サービスの生産に従事している専門職種の賃金で評価する
- ・賃金換算には、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」職種別所定内平均賃金率を用いる

◇代替費用法ジェネリストアプローチ (Replacement Cost method, Generalist approach : RC-G法)

- ・家計が行う無償労働を家事使用人の賃金で評価する
- ・家事使用人は、家計の無償労働のすべてを行うわけではない
- ・賃金換算には、既存の調査結果などを基に、家事使用人の賃金率を推計して用いる

参考文献

- ・内閣府経済社会総合研究所（2019）「無償労働の貨幣評価」
- ・橋本美由紀（2020）「無償労働の経済的評価」、日本労働研究雑誌No. 719/June 2020
- ・浜田浩児（2004）「無償労働と所得分配－収入階層別の無償労働の貨幣評価」、ESRI Discussion Paper Series No.112
- ・浜田浩児（2006）「無償労働と所得分配－収入階層別の無償労働の貨幣評価」、季刊家計経済研究 2006 WINTER No.69
- ・前田佐恵子・河越正明（2015）「家計属性別の所得支出勘定にみる再分配政策の影響について」New ESRI Working Paper No.35.
- ・牧野好洋（2013）「日本経済における無償労働のマクロ・インパクト－無償労働SAM/CGEモデルによる分析」、『環境と経営』第19巻 第2号
- ・山崎朋宏・酒巻哲朗（2018）「SNA の枠組みにおける家計詳細勘定の再推計」ESRI Research Note No.42
- ・Coyle, Diane and Leonard Nakamura(2019) “Toward a Framework for Time Use,Welfare, and Household-Centric Economic Measurement,” FRB Philadelphia Working Paper, WP19-11.
- ・Jorgenson,Dale W., and Daniel T. Slesnick （1983）,“Individual and Social Cost-of -Living Index” In Price Level Measurement , edited by WE Diewert and C Montmarquette, 241-323. Ottawa: Statistics Canada
- ・Jorgenson,Dale W., and Daniel T. Slesnick （2009） “Measuring Social Welfare in the US National Accounts” In Measuring Economic Sustainability and Progress, edited by D.W. Jorgenson, J. S. Landefeld, and P. Schreyer, University of Chicago Press.
- ・UNECE（United Nations Economic Commission for Europe）（2017）, Guide on Valuing Unpaid Household Service Work.